

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	教育委員会運営事業			
担当部署・課長名	教育総務課	課	庶務	係 課長名 石川 博隆

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	1 - 1	1 - 2
【施策名】 学校教育の充実・生涯学習の充実	総合計画書 (ページ)	31	35

予算名	款 ¹⁰	教育費	項 ¹	教育総務費	目 ¹	教育委員会	事業 ¹	教育委員会運営費
-----	-----------------	-----	----------------	-------	----------------	-------	-----------------	----------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 教育委員会委員	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 教育委員会委員の人数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 円滑な教育委員会委員活動を推進する。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 教育委員会会議(定例会・臨時会)、教育委員懇談会、教育委員会会議以外の活動
	③ そのために何をしましたか。 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置された教育委員会を運営する。 ①教育委員会定例会及び臨時会の開催 ②教育委員懇談会の開催 ③教育委員会会議以外の活動	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①教育委員会定例会及び臨時会の開催数 ②教育委員懇談会の開催数 ③①②の会議以外の活動数

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
	対象指標	①の数値	人	5	5	5	/	
	成果指標	②の数値					/	
	目 標	②の目標値						/
		目標値設定の考え方						
活動指標	③の数値		①12 ② 8 ③多数	①13 ② 8 ③多数	①12 ② 8 ③多数		/	

3 経費	事業費(実績)		円	4,367,004	4,313,570	4,364,167	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	4,367,004	4,313,570	4,364,167	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	8,267,000	8,253,000	8,244,000	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費		円	12,634,004	12,566,570	12,608,167		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 ・教育委員会の円滑な運営。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
	・平成20年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、教育委員会委員の構成員に『保護者』である者を含むことが義務化された。

仕 事 の 内 容	教育委員会運営事業				
担当部署・課長名	教育総務課	課	庶務	係	課長名 石川 博隆

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	特に無し。				
6 市民 協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点				
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容				
	特に無し。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。				
	特に無し。				
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題				
	特に無し。				
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 平成27年4月1日に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が改正された。改正内容は、教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、地方公共団体の首長と教育委員会との連携強化など、制度の抜本的な改革を行うものである。 以上の内容を踏まえ、今後も必要に応じて事務を確認、整理し、適切な処理を行いながら、引き続き教育委員会の円滑な運営に努める。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う規則内容に則し、教育委員会の会議運営を進める。				
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を維持する。			経費	仕事の経費は維持する。